

他地域における事例を通して 地域課題の解決について学ぶ授業の開発

小牧 瞳

千葉大学大学院教育学研究科修士課程

中学校社会科地理的分野において地域課題を解決するための授業実践はこれまで行われてきた。しかし、先行実践の課題として、生徒自身には解決できない課題を考えさせていたり、生徒に身近な地域に関する知識のみ提供されたりしていたことが挙げられた。そこで本研究では、他地域における地域課題を解決した事例についてケース・メソッド教材を用いて提示することで、地域課題を解決するための取り組みを生徒に理解させ、その上で身近な地域における課題に対する解決策を考えさせる授業を作成した。作成した授業を公立 A 中学校にて実践し授業プランの有効性と課題を検証した。その結果、ケース・メソッド教材で学んだことを活かしていない生徒がいた点で課題は残るものの、生徒に他地域における事例に関心をもたせることができたことや、他地域における事例から学んだことを活かして身近な地域における課題に対し解決策を提案した生徒がいたことは成果と言える。¹

キーワード：中学校社会科、地域課題、課題解決、ケース・メソッド、身近な地域

1. 問題の所在

1.1. 地域課題を解決するための様々な取り組み

厚生労働省（2015）によれば、日本の人口は、戦後一貫して増加を続けてきたが、2008年の1億2,808万人をピークに減少が始まった²。また、人口減少に加え、急速な高齢化も進んでいる。急速な人口減少・高齢化は、「地方では、地域活動の担い手が減少するほか、医療や介護を担う人材の確保も困難となって必要なサービスの提供ができなくなり、住民の生活維持に大きな支障を来すことになる。そしてこのことが、ますます過疎化や人口の縮小を招いて、自治体の運営や存続自体が危ぶまれる事態も生じかねない状況」³をもたらすとされている。

人口減少の負の影響は、地域によってその様相が異なるだろう。地域ごとに現れる特有の課題は地域課題と呼ばれることがある。地域課題という言葉は、素朴には各地域にみられる課題という意味である。しかし、地域課題には文脈によって様々な意味が含まれる。本論文では、地域を維持するために、地域ごとに取り組むべき住民の困りごとを地域課題とする。

それでは、地域課題を解決するためにどのような取り組みがなされているのだろうか。

政府は人口減少・高齢化に伴う地域課題の発生につい

て、様々な政策を立てている。例えば2009年から取り組まれている「地域おこし協力隊」⁴や、「まち・ひと・しごと創生本部」⁵などがある。政府も人口減少社会に対応すべく実際に地域で活動をする人を支援するために様々な政策を打ち出している。

地域課題に取り組むのはもちろん政府だけではない。民間企業も地域課題を解決するための活動を行っている。中小企業庁（2015）では地域課題を解決する中小企業・NPO法人の100の取り組みが紹介されている。少子高齢化に関する取り組みや、健康・医療に関する取り組み、介護・福祉に関する取り組みなどその取組の内容は様々である。

政府、民間企業、NPO法人など様々な組織が地域課題を解決するための取り組みを展開している。

1.2. 学校教育における地域課題を解決する担い手の育成

それでは、学校教育において地域課題を解決する担い手の育成はどのように行われているのだろうか。

まず、平成20年版の学習指導要領を確認すると、1.1.で定義した範囲での地域課題を扱うのは、中学校社会科と高等学校の地理歴史科であることが確認された。本論文では、中学校社会科地理的分野について焦点を当てて検討を進めていく。

中学校における社会科を見てみよう。人口減少や高齢化が進むなどといった地域課題について扱うのは中学校社会科地理的分野である。中学校の社会科の地理的分

Hitomi KOMAKI : Development of Lesson that Students Learn How to Solve Regional Issues by Reference to Cases in Other Regions
Graduate School of Education, Chiba University

野の目標は、「地理的認識を養う」⁶ことや「地域的特色や地域の課題をとらえさせる」⁷ことなどである。地理的分野において地域課題を扱う単元は「地理的分野(2)日本の様々な地域」における「エ 身近な地域の調査」⁸である。

それでは中学校社会科において、地域課題を扱うことはいつから目標とされるようになったのだろうか。中学校社会科地理的分野の地域に関する単元の変遷を確認しよう。地域を扱う学習内容は、昭和33年までの学習指導要領では「郷土」、昭和44年以降の学習指導要領では「身近な地域の調査」などと呼ばれていた。学習指導要領の中学校社会科における「郷土」、「身近な地域の調査」など地域に関する学習内容の歴史の変遷をたどることとする。

地域課題についての扱いについて、これまでの学習指導要領を分類すると、A 昭和22年版・昭和26年版、B 昭和30年版・昭和33年版、C 昭和44年版・昭和52年版・平成元年版・平成10年版・平成15年版、D 平成20年版・平成29年版の4つのグループに分類することができる。

Aグループは郷土に関する知識が主で、地域課題という言葉が含まれていないグループである。Bグループは郷土の「地理的諸問題」という言葉が含まれるグループである。Cグループは身近な地域の調査が主で、地域課題という言葉が含まれていないグループである。Dグループは地域課題という言葉が含まれているグループである。

Dグループに属する平成20年版の学習指導要領では内容の「(2)日本の様々な地域」の「エ 身近な地域の調査」の項目に、「身近な地域における諸事象を取り上げ、観察や調査などの活動を行い、生徒が生活している土地に対する理解と関心を深めて地域の課題を見だし、地域社会の形成に参画しその発展に努力しようとする態度を養う」⁹と書かれている。一方、平成29年版の学習指導要領では大項目「C 日本の様々な地域」の「(4)地域の在り方」¹⁰の項目に「空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする」¹¹と書かれている。

1.3. 地域課題を扱う先行実践

ここまで学習指導要領上における地域課題の扱いの変遷について見てきた。それでは、地域課題という言葉が学習指導要領に明記されていなかった時期に、地域課題を扱う授業実践はなかったのだろうか。

1947年から2019年までに刊行された文献あるいは論文において、身近な地域を課題解決という視点で扱った授業実践として光松による実践¹²、井上による実践¹³、鈴木による実践¹⁴を以下に提示する。

一つ目に、光松による実践を挙げる。光松は生徒に新幹線公害問題を解決する案について、グループで話し合わせ、文章にまとめさせ、それを指名して発表させた。生徒からは「新幹線の沿線の住民に立ち退きをしてもらい、住宅地との間に緑地帯を設ける」などの意見が挙がっていた。この実践では利便性と観光保全という対立を乗り越えようと、生徒なりに解決策を考えることができていた。しかし、こうした公害を取り扱う地域課題は、経済成長を推し進める民間企業や政府と地元住民との対立という構図が多く、生徒自身で何か具体的な解決策を考えるということは簡単ではない。それでも、生徒が仮に地域に住む大人だとして解決策を考えさせることはできるはずである。ともすると、地域課題は行政が解決するものという考え方もできてしまうが、そうではなく、生徒自身が自分たちに何ができるのかという視点で考える必要があっただろう。

二つ目に、井上による実践を挙げる。井上は、「徳島県の地域開発を関西国際空港の開港と結びつけることにより、子どもたちが中心になって徳島の地域開発を考え、追究し、子どもたちなりの判断を提案できるように」する授業を実践した。井上は関西国際空港について説明し、「みんなだったら、関西国際空港の開港を徳島の地域開発にどう生かしますか」と生徒に問うた。生徒たちが提案した内容はどの班も観光開発であった。その後、観光開発を行う地域を選ぶ場面で生徒同士の対立が生まれた。生徒が自分の選んだ選択肢が正しいことを説明するために、知恵を出し合い、様々な理由を考える中で、次のようなやりとりがあった。「ウチノ海地域の開発は海を汚すだけじゃ。公害の発生にもつながる。だから反対です。」という意見に対し、他の班から「公害っていうけど、全然公害の出ない開発なんてあるの?」という意見が出たのである。結局公害をめぐる議論には決着はつかなかった。もし、このとき他の地域開発と公害の事例を生徒が知っていたら、より議論は深まったのではないだろうか。この授業を受けた生徒たちは、徳島の地域に関する情報は得ていたけれども、地域開発にまつわる情報は知らなかった。そのため、判断することができなかったのである。

三つ目に鈴木による実践を挙げる。鈴木は、「①地域の変化に込められた先人の思いを新旧地形図の比較やフィールドワークから読み取って地域への愛着を深め、持続可能なより良い地域へ向けて自ら参画していこうとする態度を養う。」「②新旧の地形図の比較やフィールドワークなどを通して豊玉地域の美点や課題を見だし、持続可能な地域の形成へ向けて、自分たちに何ができるのかを多面的多角的に考察する力を養う。」ことをねらいに「先人の思い」を土台にして「身近な地域の調査」を行う授業を実践した。1～4時間目に生徒は身近

な地域の過去と現在を新旧地形図や先人の思いが書かれている文献資料を読み取り、地域への愛着を深める。5～7 時間目に生徒はフィールドワークを行い、8～12 時間目でフィールドワークの成果発表を行う。この実践では現地調査や聞き取り調査を踏まえて地域課題や地域の良いところに触れようとしていたので、生徒は実際に様々なことを見聞きする中で従来とは異なる地域の見方や考え方ができるようになるだろう。生徒は授業の中で身近な地域に関わる知識を多く得ている。しかし、こうした新旧地図の読図や現地調査、インタビュー調査を行い、課題を見出し、その解決策を考える授業を何度も実践することは難しい。課題を発見し、分析し、解決策を考えるという一つのサイクルを多くこなすことが難しいという点では、現地調査とは別の方法で地域課題の解決策を提案する方法を考える必要があるのではないだろうか。

以上より、これまで地域課題の先行実践では、身近な地域について多くの知識を得ることができたり、様々な解決策を生徒が考えたりしていたという成果が挙げられる一方で、課題も残ることが確認された。

一つ目は、生徒自身が課題を解決する主体として考えにくい点である。二つ目は、他の地域における地域課題を解決するための取り組みを知ることでより議論が深まったのではないかという点である。三つ目は、大掛かりな授業実践では得るものが多い一方で、課題を解決するという取り組みそのものを生徒が多く経験できない点である。

1.4. 地域課題を扱う授業の提案

それでは、どのような地域課題を扱う授業が望まれるのだろうか。本節では、授業づくりの際に必要な観点と、教育方法の検討を行う。

1.3. で挙げた課題をもとに、授業づくりに必要な観点を以下に三つ示す。

- ①生徒自身が課題を解決する主体として考えられる
- ②他の地域における地域課題を解決するための取り組みを知る
- ③課題を解決するという取り組みそのものを生徒がなるべく多く経験できる

地域課題の解決策を考える授業にふさわしい教育方法は何かだろうか。

一般に、課題解決学習というと Project-Based Learning (以降、PBL) が挙げられるだろう。PBLとは「企業や、地域、教員、もしくは学生自身が設定した課題や目標に対して、学生がチームを作り協力して取り組む教育手法」¹⁵である。現実社会における問題・課題について、プロジェクト活動を通して学ぶ方法である。地域課題を解決する授業を行うには、PBL が理想とさ

れるかもしれないが、カリキュラムとしては年間計画を立てる授業の開発が必要になってくるだろう。生徒にとって現実社会の中で課題解決学習をすることは有効である。しかし、PBL は活動の内容が多く、一つの課題について時間をかけて解決策を探っていくために、生徒が課題に対し解決策を考えるという経験自体は多く行うことができない。

一つの地域課題に重点的に学ぶ PBL とは対照に、複数の地域課題について学べる教育方法はないだろうか。PBL はプロジェクトを軸に学習を進めるが、Case-Based Reasoning (以降、CBR) という事例を軸に学習を進める方法がある。

Riesebeck (1996) は Case-Based Reasoning を”solving new problems by adapting old solutions, and interpreting new situations by comparing them to old situations”¹⁶ (過去の解決策を対応させて新しい問題を解決することと、新しい状態と古い状態の比較を通して新しい状態を解釈すること (筆者訳)) と説明する。根本・鈴木 (2005) によれば、CBR による問題解決は「過去の事例・経験を活用し、新たな問題解決に対する応用の可能性を探る時、なぜ期待が裏切られ失敗が起きたのか説明を試みることにより学習が成立する」¹⁷ という考えのもと作られている理論であるという。

CBR は、事例を多く知ること未知の課題に何の情報もなく対応するのではなく、ある程度の近い事例を持って解決策を講じることができると有効である。本論文では生徒が地域課題の解決策を考える際に、他の地域における地域課題を解決するための取り組みを知ることも重要であるという考え方から CBR の考え方に依拠した教育方法を提案したい。CBR の特徴は事例を用いて学習者が問題解決を行う点である。

1.5. ケース・メソッドとは何か

CBR の考え方に通じる教育方法としてケース・メソッドが挙げられよう。

ケース・メソッドは一般にビジネススクール や経営学について学ぶ大学の授業などにおいて使用される教育方法である。

高木・竹内 (2006) は、ケース・メソッドを次のように説明する¹⁸。「ケースメソッド」とは、「①資料のタイプとしてケース教材を用いる、②学習のためのコミュニケーション活動のスタイルとして討議型の授業を行うという二つの条件を満たしている場合」を指す。また、高木・竹内 (2006) は、ケースメソッド教育を「三つの学習ステップとケース教材、全体討議で教える講師 (ディスカッション・リーダー) を一つのシステムとする包括的な教育活動である」¹⁹とも説明する。「三つの学習ステップ」とは「個人予習、グループ討議、全体討

議」を指す。

ケース・メソッドの特徴的な点は事例から学ぶ点にある。教師は学習者に対し一般的な原理ではなく、個別具体的な課題事例から解決について考えさせる。ケース・メソッド教材はやや長い文章と設問で構成される。学習者は文章を読み、設問に対する答えを個人あるいはグループ学習の中で考える。

それでは実際にケース・メソッドを使った授業を紹介しよう。鈴江（2008）によるケース・メソッドを使ったパーソナル・ファイナンス教育の授業を例に挙げる。この授業はケース・メソッドという教育方法の有効性を示すために行われた。鈴江は大学におけるパーソナル・ファイナンス教育の課題として①講義で扱われる内容に偏りがあること、②実践的かつ体系的な教育が行われていないこと、③学生の興味分野にも偏りがあり将来の生活に興味を持っていないという三つの課題を挙げている。

そこで学生自身が現実感を抱きながら将来の生活をイメージし、既知の知識を総動員する機会を提供するために、ケース・メソッドを導入することになった。ケース・メソッド教材は「①情報量を調整し、②大学卒業を起点に10年、20年、30年経った者の相談事例をもとにして③今日的な話題を盛り込むことに留意した」²⁰という。

鈴江の実践で作成し、実際に使われたケース・メソッド教材の文章と設問から、次のことが確認された。ケース・メソッド教材における文章は、客観的な情報の記述に終始し、学習者が自由に解釈できるようにと、意図的に教材開発者の解釈が書かれていない。また、ケース・メソッド教材における設問は、文章で描写された人物についての状況把握と、今後起こりうる問題の予想と、問題に対する解決策を問うている。与えられた情報と学習者が持つ既存の知識を使ってどのような問題解決ができるのかを学習者に試しているのだ。

鈴江の実践の成果として知識の活用方法を学習者に見せることができた点が挙げられる。アンケート調査からは「未来のシュミレーションができる」（原文ママ）、「洞察力が高まる」、「知識欲が増す」²¹といった意見が多く、パーソナル・ファイナンスの知識が実際に使われる場面での有効性を学習者が理解することができた。一方で、鈴江は「ケースメソッド討議中の様子からも習得知識が不足すると一部の者の発言に牽引され、批判的思考ができず、合理的な意思決定に負の影響を及ぼすことも考えられる。こういったことから事前に一定の知識の提供が必要になるといえよう。」と課題も報告している²²。

以上のことから、本研究で実施する授業実践でケース・メソッドを扱う際にも、生徒には既知の知識が少な

いことに留意したい。鈴江が担当する授業の受講者のうち約9割がすでに「パーソナル・ファイナンス講義Ⅰ」を履修済みであったが、それにも関わらず「事前に一定の知識の提供が必要になる」と結論づけている。そのため、本研究で実施する授業実践においても生徒が事前の知識を持たない中でどのようにケース・メソッド教材を扱うかは検討するべきである。

鈴江の実践をはじめ、なぜケース・メソッドという教育方法がビジネススクールや経営学の授業において採用されているのだろうか。鈴江の実践でも見たように、学習者は具体的なケースを基に考えたり議論したりする。ケース・メソッドが授業において使われる理由は、学習者の課題解決能力を高めるために様々な問題解決の事例を擬似的であっても経験することが重要だからである。地域の人々の役割を仮想的に与えられることを通して生徒が地域の問題について学ぶ授業を開発した井門（2003）は、「地域という架空の場の設定による具体的な思考・操作の可能性などを合わせ持っており、開発問題にかかわる指導や学習上の問題点を克服する可能性を持って」²³いると指摘する。実際の事例について、多様な解決方法について考えたり議論したりする経験を多くすることで、学習者は実際の課題を解決できる可能性が高くなるのではないだろうか。

そもそも一定の解決策がある問題については、いくつかある解決策をそれぞれ検討し、考えることができる。しかし、一定の解決策がない問題については、多様な知識を組み合わせ、新たな解決策を見出す必要がある。問題解決をする者はただ多くの知識を持っているだけでは意味がなく、問題が起きている状況に応じてその知識を組み合わせるようにならなければならない。ケース・メソッドによって学習者は様々な問題に出会い、解決策を学ぶ中で様々な文脈の中にある知識を学ぶことができるだろう。

以上から、地域課題を解決する授業を開発する際にケース・メソッドが有効であることが示唆された。ケース・メソッド教材を使う際に一般的な学習者は既知の知識を多く持っている前提があるということに留意した上で、ケース・メソッドを導入した地域課題の解決について学ぶ授業を開発する。

1.6. 中学校におけるケース・メソッドを取り入れた授業の有効性に関する検討

では、ケース・メソッドを取り入れた中学校の授業に有効性はあるのだろうか。検討していこう。中学校社会科ではビジネススクールのように学習者がある課題に直面した際にただちに解決することは目指されていないだろう。しかし、学習指導要領にも書かれていたように、授業の中で社会課題を解決するための能力や態度を

身につけることは目標に掲げられている。

高木 (2001) は、ケース・メソッド教育の教育効果について5点示している²⁴。特に、「(2) ケースメソッドは、受講者に、現実問題の解決を議論するという『経験』のなかで概念や考え方を展開させることで、それらを自らのものとさせられる。」「(5) ケースメソッドによって学習する者は、既存の概念の習得以上に、新しい概念を展開する方法を身につける。将来の問題は新しい概念を要求する場合が多く、ケースメソッドで学んだ者は、既存の概念を記憶するだけの学習をした者より、将来に対してよりよく準備される。」には注目したい。高木は、現実問題の課題解決を議論すること自体を「経験」として捉えており、その「経験」の中で考える教育効果を指摘する。また、未知の問題に取り組む際に既存の概念を使えるようになることも教育効果として挙げている。

高木 (2001) が大学における経営学の授業で得た教育効果は、中学校社会科でも得られる可能性は十分にあるといえるだろう。

ここで、中学校においてケース・メソッドを使った授業を先行実践として挙げる。竹内 (2015) は、中学生を対象に理科においてケース・メソッド教材を使って討論授業を行った。「自動車は人間を幸せにしたか」という問いについてケース・メソッド教材と討論を用いて生徒に考えさせる授業などを報告している。中学校の授業でケース・メソッド教材を用いる意義として、ケース・メソッド教材に「問題状況を書き記すことで、読者たる学習者をまっすぐに問題に直面させ得る点にある」²⁵ことや、「問題の解決ないし緩和をケース教材に迫られ、具体的な解決行動の構想を求められる」²⁶点を挙げている。竹内 (2015) の実践では、授業全体がケース・メソッド教材を核に進んでいく。生徒はケース・メソッド教材に盛り込まれた、相反する二つの立場の主張を理解し、その上で自分の意見がどちらに近いのか考え、最終的に相対立する二つの立場を越えて人間はどのように振舞っていけばよいのかを考える。これらの活動を通して生徒は自身の意見を表明し、他人の意見を聞くことや、自説の偏りを自覚すること、弁証法的に相対立する二つの考えを統合しようと試みることなどを学ぶ。

ただし、中学校社会科ではケース・メソッド教材を用いた授業実践が多く行われていない。このような状況で本授業において唐突にケース・メソッド教材を扱うには配慮や工夫が必要だろう。例えば、長文を読みこむことに対し苦手意識をもつ生徒や、社会科において正解のない問題を何度も考えることに抵抗を持つ生徒がいることも想定して授業開発を行う必要はあるだろう。ケース・メソッドは、教材開発の際に配慮や工夫をした上で、中学校社会科において地域の事例を学ぶ実践において有効であると考えられる。

2. 研究の目的と方法

2.1. 研究の目的

本研究の目的は、他地域における事例を通して地域課題の解決について学ぶ授業を開発し、筆者が中学校で授業を実践し、その考察を行うことで、作成した教材及び授業計画の有効性と課題を明らかにすることである。教材はケース・メソッドに基づき開発する。

特に開発した教材について以下の二点を中心に有効性と課題を明らかにしたい。

一つ目は、開発したケース・メソッド教材の内容が妥当かどうかについてである。生徒自身の中で地域課題への考え方が変わる内容になっているかについて検討する。また、教材が生徒の取り組みやすい内容になっており、生徒に地域課題の解決について関心をもたせるものになっているかを検討する。

二つ目は、生徒は他地域における事例を通して身近な地域における地域課題の解決策を具体的に考えられるようになったかどうかについてである。本授業において、ケース・メソッド教材を使って他地域における事例を学習したあとに、身近な地域における地域課題の解決を図る学習場面を用意する。その際に、ケース・メソッド教材において学習した他地域における事例を活かしているかを検討する。

2.2. 研究の方法

先行研究や文献を調査し、中学校社会科地理的分野において、地域課題を扱った授業の課題を明らかにする。また、他の地域における課題解決事例について生徒に考えさせる教材を開発し、地域課題の解決策を生徒が提案する授業単元を作成する。開発した授業は、千葉県のA中学校2年生を対象に実践する。授業中の生徒の様子、生徒による事前・事後のアンケートの記述を中心に取り上げることで、授業の考察を行い、事前に作成した教材及び授業計画の有効性と課題について検討する。なお、事前・事後アンケートには同一項目も設定し、その比較も行う。

3. 授業・教材の開発

3.1. 授業で取り上げる地域

本授業では、地域課題がどのように解決されたのかについて3つの事例を通して生徒に理解させる。また、それぞれのケース・メソッド教材において、もし自分が当事者だった場合に、どのような考えでどのような提案するかを考察させる。これらの学習を通して、身近な地域における地域課題の解決策を考えられるようにする

ことが授業の大きな目標となる。

日本は現在人口減少、少子高齢化が進み、どの地域でも地域課題を抱えている。過疎化や高齢化の顕著な地域と人口が過密化する地域とに大別することができる。授業実践を行う実践校は、地方において人口減少や少子高齢化の進む地域に属する。そのため、授業内で取り上げる地域についても、過疎化や高齢化の顕著な地域がふさわしいと考えられる。

本教材において地域課題の解決を行った地域を地域事例として選定する際には、複数の時代を扱うこと、複数の場所を扱うこと、いずれも成功事例であることを条件とした。

また、いずれも成功事例を扱ったことについて、失敗事例も取り入れたほうがいいのではないかという意見も考えられる。もちろん、成功事例と失敗事例を比較し、何がその結果を左右したのかを議論することも地域課題を考える上で意義のあるものになるだろう。しかし、時間が限られている中でできるだけ多くの地域事例に触れて、身近な地域についての課題解決にも生かすためには成功事例をなるべく多く見せることが優先されると考えた。

よって、以下の地域事例を取り上げることとした。

1. 千葉県大多喜町
2. 静岡県沼津市
3. 徳島県上勝町

以下で、それぞれの地域における地域課題の解決事例と取り上げた理由について一つずつ述べていく。

一つ目は、実践校と同じ県に位置する大多喜町の事例である²⁷。この事例について簡潔に説明する。題材はローカル鉄道廃線の危機にあったいすみ鉄道である。車通勤の人が増え、高校生の人数も減少していたことから、いすみ鉄道の運賃収入は不足していた。2009年に社長を公募し、鳥塚亮が社長に就任した。鳥塚はここで、「目的地へ行くために乗る」電車ではなく、「乗ることそのものが目的」の電車にしようと考えた。また、人数は少なくとも良さの分かる人だけが来てくれるように工夫しようと考えた。

二つ目は、実践校と同じ観光を軸に地域課題を解決した事例である。もともと沼津市は富士山の眺めが良いことや温泉があることから観光としての側面があったが、収入としては十分ではなかった。また、沼津市に住んでいた人が市外へ移住する人が多いという問題があった。そのような状況の中、2014年に沼津市がアニメ「ラブライブ！サンシャイン!!」の舞台として選ばれた。「ラブライブ！サンシャイン!!」のコンテンツを利用して行政主導で地域を盛り上げることも可能だろう。しかし、沼津市役所の職員は、行政ではなく民間企業や住んでいる人たちを中心として観光を盛り上げてほしいと考え

た。

三つ目は、高齢化が他地域よりも進んでいながら、地域課題を解決した事例である²⁸。1970年代、上勝町は既に高齢化率50%を超える町であった。町の人達は町を活性化させる方法など考えずにいた。1979年に横石知二が上勝町農業協同組合へ就職した。その後様々な危機を乗り越え、高齢の女性農家たちがつまものを高級料亭に出荷する「彩事業」を始めた。横石は彼女らが自分で働いている意識を持てるようにしたり、彼女らの話を徹底的に聞いたりして「彩事業」を発展させてきたのである。

いずれの地域も筆者が実際に現地において関係者の話を聞いたり、観光客として体験したりしている。

3.2. ケース・メソッド教材の開発

本授業では、以下の3つのケース・メソッド教材を作成し、授業で使用する。

1. 千葉県大多喜町のケース・メソッド教材
2. 静岡県沼津市のケース・メソッド教材
3. 徳島県上勝町のケース・メソッド教材

ケース・メソッド教材は文章によって表されることが一般的である。その文章は、客観的な事実として問題が起こる過程を描写する。内容は、状況の説明、ある人物の行動や発言などが描かれる。そして文章の後に何らかの形で設問が用意される。その設問において、生徒は文章で描かれた人物について、もしあなただったら、このような場面でどう行動していたかと問われる。

ケース・メソッド教材を開発するために以下、3つの検討をする。

まず、説明文を架空の情報として記述するか否かについて検討しよう。ケース・メソッド教材は実際の事例に基づいて作成される。しかし生徒が検討する文章を事実そのままに記述するか否かは、教材が使われる学習状況に合わせる必要がある。本実践は社会科地理的分野に位置づけているため、生徒は地理の知識を使ってケースに関する議論を深めることが望ましい。そのため、人物名、地名、会社名全て事実に基づいて記述の方が良いと考えられる。また、事実をどこまで具体的に記述するのかについても検討する必要がある。生徒が理解できる程度に、議論するために必要な情報が盛り込まれている必要がある。

次に、どのような文体で説明文を記述するか検討しよう。説明文では、ケースの状況を客観的に記述したり、複数の登場人物同士の会話を記述したりすることが多い。説明文の冒頭にて各地域に関する地理的な情報を示し、その後会話文の中でどのような地域課題があるのかを示すこととする。ケース・メソッド教材は個別具体的なものなので、普遍的な地域課題を扱おうとしても、描

写としては個別具体的にならざるを得ない。主人公を誰にするのか、地域の課題をどのように捉えているかもケース・メソッド教材の中で重要度は高い。よって、それぞれのケースごとに検討していくべきだろう。

最後に授業においてどのようにケース・メソッド教材の文章を扱うか検討しよう。一般的にケース・メソッドの学習者は教材の文章を読み、登場人物の立場で課題に直面した際に、どのように対応するかを検討する。しかし、それができるのは学習者がすでに身につけた知識を持っていたり、経験を積んだりしているからこそである。本実践の学習者は中学2年生であるため、地域での取り組みについて多くの知識を持っておらず、経験も浅いと考えられる。そこで、本実践においてケース・メソッド教材の文章は生徒が様々な思考をめぐらすための手段として扱うこととした。

以上の検討から、本実践ではケース・メソッド教材を通して生徒が地域課題やその解決策について考えたり議論したりする活動ができるような資料を作成した。

これらの資料は、スライドで資料と同様の内容が簡単に示された後に配布される予定である。資料の中で生徒に考えさせるために空欄になっている部分は、スライドの中でも空欄にしておく。

2時間目の資料は、千葉県大多喜町を題材にしたケース・メソッド教材である。

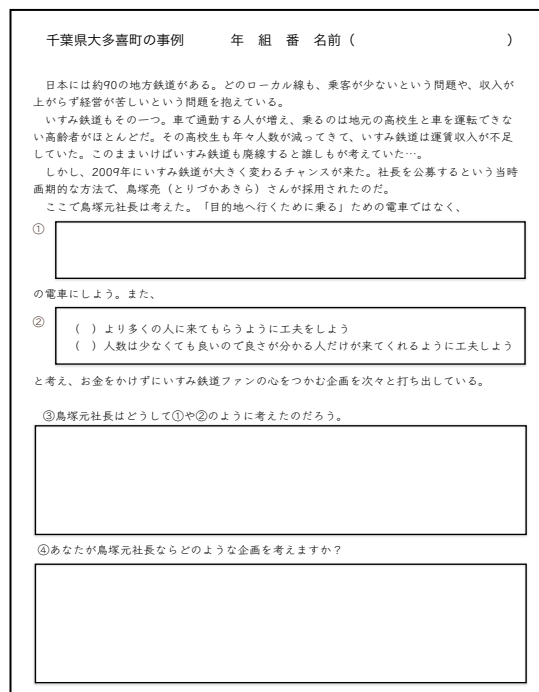


図1 大多喜町のワークシート

鳥塚元社長の発想の転換や、独自性を伝えるために、設問①を「ここで鳥塚社長は考えた。「目的地へ行くために乗る」電車ではなく、()ための電車にしよう。」

とした。設問①で用意した答えは、「乗ることそのものが目的」の電車である。また、課題解決場面における当事者の立場で考えさせるために、設問④を「あなたが鳥塚社長ならどのような企画を考えますか？」とした。設問④では、設問①から③までで生徒が知ったり考えたりしたことをいかして、答えてもらいたいと考えた。以上のことを踏まえ図1のワークシートを作成した。

3時間目の資料は、静岡県沼津市を題材にしたケース・メソッド教材である。生徒の中には地域の課題解決の担い手は行政機関であると考えたと生徒もいるだろう。そのため、市民が主役となって盛り上げていく事例であることを意識させるために設問①を「沼津市役所の人たちは当時考えた。市役所などの行政が中心ではなく、()中心にこの沼津市を盛り上げてほしい」とした。設問①で用意した答えは「民間企業や住んでいる人たち」である。また設問④では、沼津市の一市民としてできることを考えさせるために、「あなたが沼津市のカフェでバイトをしている人ならどのような企画を考えますか」という問いを用意した。2時間目の資料では社長という立場であったため、3時間目では異なる立場で地域を盛り上げる企画を考えるのが良いだろうと考えた。

4時間目の資料は2時間目の資料と3時間目の資料と異なる形式をとった。その理由は、上勝町の環境や1980年代の時代背景を知らない生徒に、それらの状況を伝えた上で地域を盛り上げる企画を考えさせるのは難しいと判断したためである。筆者は教材研究の一環で実際に横石社長に取材をしたため、横石社長へのインタビューを行ったという書き方で生徒に伝えることが生徒の理解につながると考えた。

3.3. 身近な地域における地域課題に対する解決策を考える活動

生徒は2時間目から4時間目の資料に基づき、他地域の事例について学んだ後、身近な地域における地域課題を解決するための活動を行う。生徒はどのように解決策を考えたら良いだろうか。本実践ではなるべく具体的に解決策を考えられるように、いつ、どこで、どのようなことを行うのかを記述させた。また、解決策を実行する際に、中学生という立場で考えるのか、大人という立場で考えるのかによっても、その内容に差が出てくると考えられる。よって、立場を分けて、具体的にどのようなことを行うのかが分かるようなワークシートを作成することとした。

3.4. 授業のねらいと展開

本論文で提案する授業のねらいは、生徒が他地域における地域課題の解決事例を踏まえて、身近な地域にお

る地域課題を解決する案を考えられるようになることである。単元計画は次のとおりである。

表1 単元計画

時数	内容	評価
1~4	生徒にケース・メソッドに基づいて他の地域の事例を紹介し、地域の取り組みについての理解を深めさせる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の地理的知識について理解できる。 ・各事例で登場する人物の考えについて推測したり理解したりすることができる。 ・事例を通して、地域で取り組む際の諸要素について考察することができる。
5~8	生徒に身近な地域の地域課題を提示し、解決策を考えさせる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で取り組む上で成功する条件を基に、身近な地域における取り組みを提案することができる。 ・生徒自身が実現できそうであり、かつ持続可能性のある解決策を考えることができる。

4. 授業実践とその考察

4.1. 授業の概要

授業の概要は以下の通りである。

実施校：千葉県山武市内のA中学校

教科：社会科

実施単元：中学校社会科地理的分野 身近な地域の調査
(教科書は東京書籍)

対象学年：中学二年生 36名 (男子 20名 女子 16名)

時間：50分×7コマ

実施時期：2018年7月

授業者：小牧瞳 (筆者)

4.2. 授業の実際

授業の実際の概略を記述する

1時間目は、授業者の自己紹介と事前アンケートの記入、大多喜町の地理的情報の確認を主に行った。また、授業者はA地区について事前に調べていたが、生徒たちにA地区の見どころや飲食店を聞くなどした。授業者はよそ者ではあるが、生徒ともに身近な地域の課題について考えていくため、あえてA地区について生徒に教えてもらう構図をとった。

2時間目は、大多喜町のケース・メソッド教材を使って、観光資源の希少価値を高めて観光収入を増やすという解決策について考えさせた。スライドを使い、大多喜町のケースの概略を伝えた後、ワークシートを配り、3.1.で示したような鳥塚元社長の考え方とそうように考える理由を生徒に予想させた。予想を立てた後、実際に鳥塚元社長の考え方に触れさせた。その後、生徒に「あなたが横石社長ならどのような企画を考えます

か？」と問うた。生徒からは、「夜に電車を運こうさせて綺麗な星空を観光客に見せる。花を植えたりして景色をきれいにする。」「うたのうまい人をやとってでんしゃの中でうたわせる。」といった意見が出され、実際にいすみ鉄道で行われている企画も出された。このように、生徒たちは鳥塚元社長の考えを踏まえた上で、企画を考えることができていた。

3時間目は、静岡県沼津市のケース・メソッド教材を使って、新しいコンテンツとコラボレーションするという解決策について考えさせた。スライドを使い、沼津市のケースの概略を伝えた後、ワークシートを配り、3.1.で示したような市役所の人たちの考え方とそうように考えた理由を生徒に予想させた。予想を立てた後、実際に市役所の人たちの考え方に触れさせた。その後、ファンが沼津市まで足を運ぶ理由を考えさせ、「あなたが沼津市のカフェでバイトをしている人ならどのような企画を考えますか？」と問うた。「声優の人に商品をPRしてもらおう」などコラボレーションの良さを活かした企画が挙げられた。3時間目の授業の最後に書かせた感想用紙には「お客さんをたくさん入れるための工夫や考えなどがすごいと思いました。A地区もたくさん工夫して人を入れてかそ化をなくしていきたい。」といったA地区に関連して考える生徒も現れ始めた。

4時間目は徳島県上勝町のケース・メソッド教材を使って、高齢化率が50%を超える地域でも、知恵や技術を使って町としての収入を増やした事例を考えさせた。時代背景が2018年現在とは大きく異なることや授業時間の都合により、これまでのケース・メソッド教材とは異なる形式でケース・メソッド教材を作成した。徳島県上勝町の地域課題をスライドで端的に示した後、筆者が横石に行ったインタビューという形式でプリントを作成した。生徒はインタビューの中で、地域を盛り上げるために必要な考え方だと思ったところに線を引かせた。最も線が多く引かれた文は「農家のみなさんがやらされていると思いながら作業をするのではなく、自分でやっているんだという実感を持たせたことですね。」という文である。生徒はこうした横石の考えを知り、地域を盛り上げるための考え方を学んだ。

5時間目は冒頭で他地域と山武市の地理的な情報を比較させた後、1時間目から4時間目の学習を踏まえて、身近な地域における地域課題を解決する企画を考えさせた。1時間目に書かせた事前アンケートでA地区は高齢化の進む地域だと生徒は答えていた。しかし、他地域の人口や高齢化率といった情報を提示したことで、A地区は思ったよりも高齢化率が高くないと認識が変わった生徒がいたようだった。A地区の地域課題は観光客数が少ないという課題とした。A地区の中学校の教師などの助言から、地域課題は授業者から提示し、生徒には

解決策を十分に考えてもらうこととした。ある生徒は海浜公園をナイトプールとして演出し、SNSで拡散されることをねらった企画を考えたり、また他の生徒は「Vチューバー」によるA地区の紹介動画を作成する企画を考えたりした。生徒は概ね具体的な提案することができており、またA地区でしか提供できない企画を考えることができていた。個人で企画を考えさせた後、班ごとに一つ発表する企画を決めさせた。

6時間目は、班ごとに企画を発表させた。発表を聞く生徒にはワークシートを用意した。ワークシートには各班の発表に対し、一言感想を書く欄と、次の4つの観点で良いと思った企画を選ぶ欄を作成した。具体的には、「実際にできそうだった企画」を9つの企画から3つ選ぶ欄、「誰も思いつかないと思った企画」を9つの企画から3つ選ぶ欄、「参加した人が楽しめると思った企画」を9つの企画から3つ選ぶ欄、9つの企画の中から1つ最も良いと思った企画を選ぶ欄である。

7時間目は、6時間目に生徒の中から選ばれた企画の発表と、各班が考えた発表に近い企画を実際に行われている地域の事例の紹介、事後アンケートの記入を主に行った。実際に行われている地域の事例の紹介では、例えば生徒からグルメグランプリという企画の提案があった。その提案に対し、京都府向日市で行われている「KARA-1 グランプリ」²⁹という激辛料理のグランプリを競うイベントが近いと考え、提示した。このように複数の実際の事例について紹介すると、生徒は実際に行われている企画について興味を示したり、驚いたりしていた。

4.3. 事前・事後アンケートの考察

1時間目で行った事前アンケートと7時間目で行った事後事前アンケートを元に考察を行う。

「あなたは地域の困りごとと聞いた時にどのような困りごとを想像しますか？」という問いに対し、両方のアンケートで少子高齢化と書く生徒が大多数であった。事前アンケートと事後アンケートで記述の内容が変わった生徒を見ていくと、事前アンケートに「自転車で通学しているとだいたい老人しかいないこと。」と記述していたが、事後アンケートには「夏しかはんじょうしない。」と記述している。事前アンケートでは高齢化という視点で書いていたが、事後アンケートでは観光地としてA地区を捉え、一年の中で夏にしか観光客が多くないことを地域の困りごととして捉えていた。この生徒のように事前アンケートでは観光地としての視点を持っていなかったが、事後アンケートには観光地としての記述をしていた生徒は6名いた。こうした記述の変化は、地域課題について新しい視点をもたせることができた点では成果として挙げられる。

「あなたは地域の困りごとがあった時、解決できるように協力したいと思いますか？またその理由を教えてください（地域は山武市に限りません。）」という質問と「ア.協力したいと思わない。イ.協力したいと思う。ウ.その他」という選択肢に対し、25人の生徒は事前アンケートと事後アンケートともに選択肢イを選んでいった。選択肢アから選択肢イに変わった生徒の一人は事前アンケートで「自分は困っていないから」と記述していたが、事後アンケートでは「困っているならみんなで助け合おうと思ったから。」と記述していた。一方、選択肢イから選択肢アに変わった生徒は事前アンケートで「きょう力できることがあるならやるべきだから」と記述し、事後アンケートでは「自分のふるさとがこまっているのを助けられない理由はないがけっきょくこういうのはえらい人とか金もかかわるのでむずかしい」と記述していた。二人は元々地域課題を解決するための取り組みに協力したいと考えていたが、結果的に協力したくないと考えが変化した。その理由については、授業の中で地域課題を解決するための取り組みを知ったり、自分で考えることで、その取り組みの難しさを理解した故に否定的な考えになってしまったのではないかと考える。他地域の事例の見せ方として難しいという印象を与えないように、工夫する必要があるだろう。また、彼等の変化を好意的に受け止めるとすれば、より自分ごととして捉えることでその難しさが際立ってしまったと考えられる。

事前アンケートと事後アンケートの比較から、地域課題に対し、本授業実践を受ける前までの考えと、受けた後の考えでは、変化の見られる生徒が多くいた。中には、実現可能性の低さから、地域課題を解決するのは難しいと感じた生徒もいた。しかし、生徒が身近ではない他地域の事例から地域課題を解決する人々の考えを知った上で、身近な地域の課題について改めて考えると地域の課題を解決することはそう簡単ではないと気づけた点では、授業を行った意義があるといえるだろう。

5. 研究の成果と課題

研究の成果と課題について、次の二つの点から明らかにする。一つは、開発した教材について開発したケース・メソッド教材の内容が妥当かどうかについてである。もう一つは、生徒は他地域における事例を通して身近な地域における地域課題の解決策を具体的に考えられるようになったかどうかについてである。

一つ目について、生徒は他地域における事例について理解できていたことから、内容として概ね妥当であったと考える授業の感想用紙などで課題を解決する先人たちの独創的なアイデアにふれて、驚いたという旨の感想があったことから、生徒にとって意義のあるものだった

たと推測できる。

二つ目については、成果としては一部の生徒が観光客を惹きつけるコンテンツを作ろうと試行錯誤できていた点が挙げられる。中学生の目線で Instagram 映えを狙った企画や、観光地として有名なプールを活用した企画を提案していた。また、6 時間目に行われた生徒の発表に対し、評価用のワークシートや感想用紙などで、「お金がないからそんなことはできない」など現実的な目線で考えている生徒も見受けられた。

しかし、今後の課題として挙げられる部分もある。例えば、企画の対象者を「みんな」「若者」「全国の人」などと絞れていない生徒や、大型スーパーを作るといった企画内容を考える生徒などがいた。これらは千葉県大多喜町の事例で学習した、少人数であっても単価を高くすれば売上を上げることができるという内容や、静岡県沼津市の事例で学習した人を惹きつけるコンテンツの有効性などが考慮されていないようにも考えられる。もちろん、生徒があえて大人数を対象にそうした企画を考えたのかもしれないが、1~4 時間目に学習したことと、5 時間目で考えた身近な地域における地域課題を解決するための提案は結びつけて考えることはできていなかった可能性もある。今後の課題としたい。

¹ 本論文は筆者の平成 30 年度千葉大学大学院教育学研究科学学校教育学専攻修士論文「他地域における事例を通して地域課題の解決について学ぶ授業の開発」を再構成したものである。

² 厚生労働省 (2015)、p.2

³ 同上、p.2

⁴ <https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/> (最終確認 2019 年 1 月 6 日)

⁵ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/mahishi_index.html#an1 (最終確認 2019 年 1 月 6 日)

⁶ 文部科学省 (2014)、p.22

⁷ 同上、p.25

⁸ 同上、p.66

⁹ 同上、p.67

¹⁰ 文部科学省 (2017)、p.51

¹¹ 同上、p.71

¹² 光松 (1983)、pp.284-292

¹³ 井上 (1994)、pp.131-140

¹⁴ 鈴木 (2012)、pp.2-10

¹⁵ <https://www.wakayama-u.ac.jp/career/careeredu/pbl.html> (最終確認 2019 年 1 月 10 日)

¹⁶ Riesebeck (1996)、p.49

¹⁷ 根本・鈴木 (2005)、p.311

¹⁸ 高木・竹内 (2006)、p.22

¹⁹ 同上、p.22

²⁰ 鈴江 (2008)、p.51

²¹ 同上、p.60

²² 同上、p.61

²³ 井門 (2003)、p.20

²⁴ 高木 (2001)、p.162

²⁵ 竹内 (2015)、p.130

²⁶ 同上、p.131

²⁷ 鳥塚 (2013)

²⁸ 横石 (2007)

²⁹ <http://kara-1.com> (最終確認 2019 年 1 月 5 日)

参考文献

- 井門正美 (2003) 『町づくりゲーミング SIMTOWN【井角町】—問題解決法としての役割体験学習—』、NSK 出版
- 井上隆 (1994) 「§9 私たちの徳島戦略—関西国際空港の開港をどう生かすか—」、『提案する社会科』の授業 2 これが出来型の“舞台装置”だ』、小西正雄編著、明治図書、pp.131-140
- 厚生労働省 (2015) 「平成 27 年版 厚生労働白書」
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf> (最終確認 2018 年 12 月 17 日)
- 鈴江一恵 (2008) 「大学におけるパーソナル・ファイナンス教育に関する一考察 —ケースメソッドの有効性の検討—」、『高松大学紀要』、50 号、pp.31-67
- 鈴木拓馬 (2012) 「1.1 身近な地域の調査—先人の思いと社会参画—」、『社会参画の授業づくり —持続可能な社会にむけて—』、泉貴久・梅村松秀・福島義和・池下誠編、古今書院、pp.11-17
- 高木晴夫 (2001) 「ケースメソッドによる討議授業のやり方」、『経営行動科学』、第 14 巻、第 3 号、pp.161-167
- 高木晴夫・竹内伸一 (2006) 『実践! 日本型ケースメソッド教育—企業力を鍛える組織学習装置』、ダイヤモンド社
- 竹内伸一 (2015) 『討論授業が中学校の授業を変える ケースメソッドによる土佐市の学校改革』、学事出版
- 中小企業庁 (2015) 「地域課題を解決する中小企業・NPO 法人」
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H27/PDF/150617jirei2.pdf> (最終確認 2018 年 12 月 17 日)
- 鳥塚亮 (2013) 『ローカル線で地域を元気にする方法: いすみ鉄道公募社長の昭和流ビジネス論』、晶文社
- 根本淳子・鈴木克明 (2005) 「ゴールベースシナリオ (GBS) 理論の適応度チェックリストの開発」、『日本教育工学会論文誌 29 巻 3 号』、pp.309-318
- 光松清一 (1983) 『環境教育のあり方とその実践』、国立教育研究所内環境教育実践研究会編、実教出版
- 文部科学省 (2014) 『中学校学習指導要領解説 社会編』改訂版、日本文教出版
- 文部科学省 (2017) 『中学校学習指導要領解説 (平成 29 年告示) 解説 社会編』、東洋館出版社
- 横石知二 (2007) 『そうだ、葉っぱを売ろう! 過疎の町、どん底からの再生』、SB クリエイティブ
- Riesebeck, C.K. (1996) Case-Based Teaching and Constructivism: Carpenters and Tools. In B.G. Willson (Ed.), *Constructivist Learning Environments: Case Studies in Instructional Design*. Englewood Cliffs, NJ: Educational Technology Publications

謝辞

本研究を行うにあたりご協力賜りましたすべての方々へ感謝申し上げます。特に実践校の先生方には授業づくり、授業実践についてご助言いただきました。深くお礼を申し上げます。